

たかおか 市議会 だより



家持くん 利長くん

厄を払うにらみ獅子 伏木一宮気多神社

写真提供：伏木写友会

No.30 3月定例会号
平成25年(2013年)5月1日発行

3月定例会のあらまし	2P
代表質問	5P
個別質問	7P
総括質問	11P
委員会の動き	12P

編集■広報広聴委員会
発行■富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp



未来高岡をデザインする平成25年度予算

総額1301億2246万円を可決

代表・個別・総括質問に16人が登壇

3月定例会は1日に開会し、21日に閉会しました。
市長から平成25年度予算をはじめ62議案が、議員から意見書など5議案が提出され、うち66議案を可決・承認・同意しました。
今定例会では、代表質問・個別質問・総括質問に16人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決・承認・同意した 主な議案等

条例

■新型インフルエンザ等対策
本部条例

■新型インフルエンザ等対策
特別措置法の公布に伴い、新

型インフルエンザ等対策本部
の組織等について定めるもの。

■老朽空き家等の適正な管理
に関する条例

空き家等の適正な管理に関
し、市及び所有者等の責務を
明らかにするとともに、老朽
化等により管理不全な状態に
ある空き家等に対する措置に
ついて定めることにより、生
活環境の保全及び安全で安心
なまちづくりの推進に寄与す

ることを目的に、新たに条例
を制定するもの。

■市営住宅条例の一部改正

市有住宅大滝宿舍の有効活
用を図るため、市長が特に認
める場合に限り、入居資格に
関する同居要件を適用除外と
するもの。

■公民館条例の一部改正

新たに西条公民館を設置し、
西部公民館の対象区域の見直
しを行うとともに、既存公民
館の名称変更を行うもの。

西部公民館↓横田公民館
東部公民館↓下関公民館

その他

■工事請負契約の締結

①急患医療センター改築工事
契約金額 5億3550万円

②平米小学校校舎耐震補強工事
契約金額 2億433万円



ナイター照明を備えた球場も整備 高岡西部総合公園完成予想図

③西条小学校校舎耐震補強工事
契約金額 2億2239万円

④野村小学校校舎耐震補強工事
契約金額 2億9295万円

■工事委託契約の締結

城端線高岡・二塚間自由通
路整備委託工事

契約金額 2億8936万円

■財産の処分（土地）
大滝工業団地の土地を処分
するもの。

所在 福岡町大滝952番

面積 1ほか2筆

売却価格 1万1538㎡

売却価格 1億7991万円

人事

■人権擁護委員

澤 豊志氏（再任）（醍醐）

議決結果一覧

初日提出議案

平成25年度 当初予算

◇一般会計	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計	賛成多数で可決
◇下水道事業会計	賛成多数で可決
◇救済福祉基金事業会計	賛成多数で可決
◇駐車場事業会計	賛成多数で可決
◇工業団地造成事業会計	賛成多数で可決
◇農業集落排水事業会計	賛成多数で可決
◇介護保険事業会計	賛成多数で可決
◇後期高齢者医療事業会計	賛成多数で可決
◇高岡市民病院事業会計	賛成多数で可決
◇水道事業会計	賛成多数で可決
◇工業用水道事業会計	賛成多数で可決
◇簡易水道事業会計	賛成多数で可決

条例

◇職員定数条例の一部改正	全会一致で可決
◇地域社会における共生の実現に向けて新たな障害福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	全会一致で可決
◇特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例等の一部改正	全会一致で可決

◇職員の給与に関する条例及び水道局企業職員の給与の種類の基	全会一致で可決
準に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇市長の調査等の対象となる法人を定める条例	全会一致で可決
◇合併地域振興基金条例の一部改正	全会一致で可決
◇母子生活支援施設条例の廃止条例	全会一致で可決
◇指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等	全会一致で可決
に関する条例	全会一致で可決
◇指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並	全会一致で可決
に指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効	全会一致で可決
果的な支援の方法の基準等に関する条例	全会一致で可決
◇新型インフルエンザ等対策本部条例	全会一致で可決
◇道路の附属物である自動車駐車場の標識に関する条例	全会一致で可決

◇都市公園条例の一部改正	全会一致で可決
◇下水道条例の一部改正	全会一致で可決
◇市道の構造の技術的基準等に関する条例	全会一致で可決
◇市道に設ける案内標識等の寸法に関する条例	全会一致で可決
◇市道の移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条	全会一致で可決
例	全会一致で可決
◇道路占用料条例の一部改正	全会一致で可決
◇準用河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例	全会一致で可決

◇老朽空き家等の適正な管理に関する条例	全会一致で可決
◇市営住宅条例の一部改正	全会一致で可決
◇市立学校設置条例の一部改正	全会一致で可決
◇公民館条例の一部改正	全会一致で可決
◇ふくおか総合文化センター条例の一部改正	全会一致で可決
◇体育施設条例の一部改正	全会一致で可決
◇水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する	全会一致で可決
条例	全会一致で可決

その他

◇指定管理者の指定（ふくおか総合文化センターアリーナ及びフットネスジム）……全会一致で可決

討論要旨(発言順)

○日本共産党《一般会計、国民健康保険事業・下水道事業・農業集落排水事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の各会計…反対、その他の議案…賛成》

北陸新幹線対策事業や高岡駅周辺整備事業などの大型事業に多額の税金が投入され、公債費が肥大化し、一層財政を圧迫することから、事業内容を徹底して精査し、事業費を削減し、市債発行を最大限抑制すべきである。

一方、国民健康保険税、下水道使用料、介護保険料については、財政努力による引き下げを行い、国に対し、国庫補助率の引き上げと後期高齢者医療制度の廃止を求める。

○自民党議員会

《全議案…賛成》

事務事業の見直しや職員給与等の適正化など行財政改革の推進により、財源を確保している。また、新年度予算を、未来高岡をデザインする予算と位置付け、新幹線開業を確実に本市の発展につなげる様々な施策に取り組んでいることを評価したい。今後は、新世紀創造プロジェクトに掲

げた五つの戦略的施策を着実に推進し、元気なふるさと高岡の実現に取り組むとともに、引き続き、東日本大震災による被災地の復旧・復興を支援するよう強く要望する。

○社民党議員団

《一般会計…反対》

《その他の議案…賛成》

災害廃棄物の受け入れについては、前提条件である市民の理解と同意が得られていない。また、災害廃棄物の受け入れの見返りとして、震災復興特別交付税が東日本大震災とは直接関係のない高岡地区広域圏のごみ処理施設建設費用に充当されることは、震災復興予算の不正流用であり、岩手県山田町に寄付すべきである。さらに、復興税の納付に協力してきた国民の理解を得ることはできない。

○自民クラブ

《全議案…賛成》

事業をゼロベースから徹底的に見直し、厳正な施策の選択と財源の重点的・効率的配分に徹し、将来の飛躍・発展の布石となる予算を編成したことを評価する。今後も、新世紀創造プロジェクトに掲げた施策に重点的に取り組み、元気なふるさと高岡の実現に努められたい。そのためには、新幹線新駅周辺整備事業等の

大型事業を実施するとともに、開業後を見据えた幹線道路網の整備や中心市街地活性化など本市の発展に欠かせない施策に積極的に取り組まれたい。

○民主クラブ

《全議案…賛成》

防災対策や豪雨被害に対する道路冠水対策等の取り組みを評価したい。また、地域防災計画が実効性のある計画となるよう、行政が一丸となって見直しに取り組まれたい。

一方、新幹線新駅や高岡駅周辺の整備が最終局面を迎えることから、厳しい財政運営が予想される。効率的な行政運営と行財政改革などに取り組み、市民の幸せと安全・安心なまちづくりにつながる施策の実施に努められたい。

○公明党 《全議案…賛成》

国の経済再生・景気回復の方針に呼応した切れ目のない予算執行で、地域経済の活性化に期待したい。

一方、景気回復傾向から、市税の増収が見込まれるものの、財政状況は依然として厳しいが、安全・安心対策や、市民生活に関わる施策に対し、予算配分がなされていることを評価したい。今後も、効率的かつ効果的な財政運営の下で、市民生活向上のための施策の迅速な実施を要望する。

◇指定管理者の指定の期間の変更(たんば苑) 全会一致で可決

◇工事請負契約の締結(急患医療センター改築工事) 全会一致で可決

◇工事請負契約の締結(平米小学校校舎耐震補強工事) 全会一致で可決

◇工事請負契約の締結(西条小学校校舎耐震補強工事) 全会一致で可決

◇工事請負契約の締結(野村小学校校舎耐震補強工事) 全会一致で可決

◇工事委託契約の締結(城端線高岡・二塚間自由通路整備委託工事) 全会一致で可決

◇財産の処分(土地) 全会一致で可決

◇財産の譲与(建物) 全会一致で可決

◇辺地に係る公共施設の総合整備計画の策定 全会一致で可決

◇高岡地区広域圏事務組合規約の変更 全会一致で可決

◇富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更 全会一致で可決

◇高岡市・氷見市・砺波地域消防組合消防指令事務協議会の設置 全会一致で可決

平成24年度 補正予算

◇一般会計 賛成多数で可決

◇下水道事業会計 全会一致で可決

◇専決処分(平成24年度一般会計補正予算) 全会一致で承認

2日目追加提出議案

平成24年度 補正予算

◇一般会計 賛成多数で可決

◇国民健康保険事業会計 全会一致で可決

◇下水道事業会計 全会一致で可決

◇駐車場事業会計 全会一致で可決

◇工業団地造成事業会計 全会一致で可決

◇介護保険事業会計 全会一致で可決

◇後期高齢者医療事業会計 全会一致で可決

◇人権擁護委員の推薦 全会一致で同意

◇市議会会議規則の一部改正 全会一致で可決

◇市議会委員会条例の一部改正 全会一致で可決

◇地方公務員給与に係る地方交付税削減に関する意見書 全会一致で可決

◇地域医療体制の充実・強化を求める意見書 全会一致で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

◇生活保護制度の充実を求める意見書 賛成多数で可決

12月定例会後～3月定例会前

12月20日	議会広報編集委員会
1月 8日	議会広報編集委員会
16日	議会改革検討委員会
18日	議会運営委員会
22日	代表者会議
30日	新幹線・公共交通対策特別委員会
2月12日	議員説明会
14日	議会運営委員会
	経済消防常任委員会
15日	総務文教常任委員会
	建設水道常任委員会
18日	民生病院常任委員会
21日	代表者会議
	議会運営委員会
25日	正副常任委員長会議

3月定例会

3月 1日	議員協議会 本会議（提案理由説明・議決） 経済消防常任委員会 建設水道常任委員会 総務文教常任委員会
4日	議案説明会
5日	本会議（追加提案理由説明） 議案説明会
6日	本会議（代表質問）
8日	議会運営委員会 本会議（個別質問） 代表者会議 本会議（個別質問）
11日	民生病院常任委員会
13日	代表者会議 民生病院常任委員会 経済消防常任委員会
15日	議会運営委員会 建設水道常任委員会 総務文教常任委員会
21日	委員長会議 議会運営委員会 議員協議会 本会議（議案など議決）

意見書（要旨）

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣等に提出しました。

■地方公務員給与に係る地方交付税削減に関する意見書

緊急経済対策や15カ月予算の実行により、国と地方が地域経済の活性化に取り組もうとしている一方で、地方の行政改革の努力を評価せず、地方公務員の給与の削減を求め、地方交付税を削減したことは、極めて問題である。地方公務員給与は、議会や住民の意思に基づき地方が自主的に決定すべきものである。よって、地方分権の推進、地方税財源の確保と充実に逆行し、地方との十分な協議を経ないまま地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を行わないよう強く求める。

また地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を行わないよう強く求める。

■地域医療体制の充実・強化を求める意見書

次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。
一 医師の地域的な偏在是正に向けた適切配置や医師不足が顕著な特定診療科における医師確保に係る制度の構築など抜本的な対策
二 医師臨床研修制度について、都市部の研修医募集定員の削減など、地域の医師確保につながる見直し
三 診療科全般にわたる診療能力を有する総合医の育成
四 地方が行う医師確保対策に対する財政措置の強化

広報広聴委員会の設置

議会基本条例の施行に伴い、広報広聴の充実を図るため、議会広報編集委員会を廃止し、広報広聴委員会を設置しました。

◇委員会の構成

委員長	狩野 安郎
副委員長	曾田 康司
	吉田健太郎
	中山 欣一
	永森 茂
	金森 一郎
	石須 大雄
	水口 清志
	南部 周三
※委員長・副委員長以外 は議席順	
（平成25年4月1日現在）	

- ◇議員と市民の交流に関する陳情書（笹野 隆）……全会一致で採択
- ◇災害廃棄物の広域処理中止に関する陳情書（中尾幸子ほか2名）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理中止に関する陳情書（中尾幸子ほか2名）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理に関する陳情書（高橋由紀子）……賛成少数で不採択
- ◇市民に開かれた議会への陳情書（高橋由紀子）……全会一致で採択
- ◇東日本大震災災害廃棄物の広域処理に関する陳情書（野崎亜紀）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理中止に関する陳情書（浦島彩友里）……賛成少数で不採択
- ◇東日本大震災にて発生した震災がれきの本焼却に関する陳情書（水野恵子）……賛成少数で不採択
- ◇東日本大震災により発生した災害廃棄物の本焼却に関する陳情書（笹野 隆）……賛成少数で不採択
- ◇広域処理の必要性に関する陳情書（小矢部のみらいを守る会代表 中村友香）……賛成少数で不採択
- ◇震災瓦礫受け入れについての被害補償に関する陳情書（小矢部のみらいを守る会代表 中村友香）……賛成少数で不採択
- ◇東日本大震災で発生したがれきの広域処理の撤回に関する陳情書（石綿吉朗）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理に関する陳情書（石綿さやか）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理に関する陳情書（石綿さやか）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理の必要性に関する陳情書（中尾幸子ほか2名）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理に関する陳情書（中尾幸子ほか2名）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の安全性に関する陳情書（中尾幸子ほか2名）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の広域処理中止に関する陳情書（高岡の未来を考える会代表 高橋由紀子）……賛成少数で不採択
- ◇本当の被災地支援に関する陳情書（林裕樹ほか6名）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の本焼却停止に関する陳情書（林裕樹ほか6名）……賛成少数で不採択
- ◇富山地区広域圏事務組合が山本地区のお母さんたちを告訴した件に関する陳情書（林裕樹ほか6名）……賛成少数で不採択
- ◇議員と市民の交流に関する陳情書（林裕樹ほか6名）……全会一致で採択
- ◇本当の被災地支援に関する陳情書（なんとイイ未来を作る会代表 林奈美子）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の本焼却停止に関する陳情書（なんとイイ未来を作る会代表 林奈美子）……賛成少数で不採択
- ◇富山地区広域圏事務組合が山本地区のお母さんたちを告訴した件に関する陳情書（なんとイイ未来を作る会代表 林奈美子）……賛成少数で不採択
- ◇議員と市民の交流に関する陳情書（なんとイイ未来を作る会代表 林奈美子）……全会一致で採択
- ◇議会と市民のあり方に関する陳情書（なんとイイ未来を作る会代表 林奈美子）……賛成少数で不採択
- ◇高齢介護施設の事業再開に向け、旧「なかだ苑」選考に関する資料開示を求める陳情書（介護・ヘルパー・福祉ネットワーク高岡代表 高岡由美）……賛成少数で不採択
- ◇災害廃棄物の問題を直接市長と話す機会をもとめる陳情書（高岡の未来を考える会代表 高橋由紀子）……賛成少数で不採択

代表質問

今定例会では、2会派の代表が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



自民党議員会
館 勇将

平成25年度予算の特色

問 平成26年度末の新幹線開業を契機として、本市は、新たな時代を開こうとしている。外に向かつてアピールし、交流の基盤を固めるための迫り込みの時期に入る。25年度予算では、どのような取り組みを重点施策として位置付け、高橋カラーとして打ち出したのか。

市長 次の三点を特に心掛けた。一つには、新幹線開業までに必要な都市基盤整備がピークを迎えるため、緊急経済対策による補正予算措置を最大限に活用して予算化した。次に、首都圏などからの誘客のため、開業カウントダウン事業をはじめ、各種メディアを活用して高岡の発信強化を図り、高岡のシティセールス、PR攻勢に重点を置いた。次に、本市の都心エリアのリノ

高岡駅前東地区整備

ベーションやまちづくりと連動した総合交通戦略など、新幹線開業以降の未来高岡の姿を示すための施策に取り組むこととした。

問 高岡駅では、現在、新ステーションビルや駅前広場の整備が進められており、完成により人の流れが活発になることが期待される。さらに、高岡駅周辺がにぎわいと活力が感じられるまちにするため、

周辺の土地利用が、今後の高岡のまちづくりの方向性を示す重要な課題であるが、高岡駅前東地区整備の基本構想策定方針は。

市長 平成25年度に高岡駅前東地区整備の基本構想を策定する。策定に当たり、既存施設の状況を踏まえ、駅直近部のエリアとして、業務、サービス等の機能に加え、交通結節機能を活かした交流、にぎわい、憩い等の都市機能の誘導方針を検討したい。また、今後、地権者の意見を聞くとともに、経済界の協力も得ながら、民間主導のあり方も含めて幅広く検討し、高岡の新しい核を創るための方向を打ち出したいと考えている。

並行在来線新駅の検討状況

問 並行在来線に新駅を立地することは、並行在来線会社の収益性が向上するだけでなく、これまで鉄道を利用しなかった新規利用者の増加が見込める。さらには、立地箇所周辺の利便性の向上、高齢化社会を見据えた公共交通によ

るまちづくりにも寄与することになる。現在の検討状況は。

市長 並行在来線新駅立地可能性調査の結果、高岡・西高岡駅間が妥当と判断した。また、住民アンケートにより、約19%の新規需要が見込まれることが分かった。これらを踏まえて、技術的要件、新規乗車人員見込数、事業実現性、今後のまちづくりへの期待の四つの観点から、さらに適地の検証を進めたところ、両駅の概ね中間地点となる木津土地区画整理事業地の隣接地付近に、新駅を立地することが最も望ましいと判断した。平成25年度には、新駅周辺における土地利用計画の策定に取り組むとともに、県等関係機関に働き掛けていきたい。

いじめ・体罰対策の強化

問 児童生徒が楽しく、いきいきと学校生活を送れるような環境整備が重要である。複雑化するいじめ問題や体罰問題対策にしっかりと対応するため、スクールカウンセラーの増員やいじめ対策専門教員の登用などの体制強化を図るべきでは。

教育長 学校には、心の教室相談員、教育センターには相談員や臨床心理士を配置し、

相談に応じている。さらに、県からスクールカウンセラーなどが配置されている。文部科学省では、平成25年度に、いじめ対策総合推進事業として、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの配置拡充や、教育研修の充実などを計画している。本市としても、市内小中学校の実情を熟知し、ニーズに応じられる人員の派遣や増配置を県に対して、強く要望している。

超高齢社会での福祉施策

問 平均寿命が男女とも80歳を超え、これまで経験したことのない超高齢社会にどう対応していくのが、本市にとって重要な課題である。住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていける地域社会を実現することが必要だが、

そのための福祉施策の方針は。
市長 平成25年度から、認知症高齢者の在宅生活に係る支援対策を強化するため、県内で初めて、認知症相談医と地域包括支援センターが連携し、相談・支援を行う地域で暮らすあんしん高岡創造事業に着手する。さらに、介護予防事業の充実や、地域の支え合いにより福祉・生活支援を行う高岡あつまり福祉ネット推進



整備が進む高岡駅周辺

事業の実施地区の拡充、要介護高齢者の在宅生活支援のため、24時間対応型の訪問介護・訪問看護サービス等を実施する。また、市内の日常生活圏域において、地域密着型サービスを複数配置したい。



自民クラブ

磨伊 義広

高橋カラーの予算編成

問 高橋市長が平成21年度に市長に就任してから4回目の予算編成である。本市も厳しい財政状況を1年1年乗り切ってきたが、安倍新政権により策定された緊急経済対策を盛り込んだ大型の補正予算は、本市にとって追い風になると考える。そのような中、25年度予算を編成するうえでの高橋カラーは。

市長 25年度は、2年後に迫った北陸新幹線開業に向けて、必要な都市基盤整備がピークを迎える年である。まず、国の補正予算を最大限に活用しながら、新幹線開業を確実に本市の発展につなげていきたい。次に、首都圏はもとより新幹線沿線地域からの誘客を図るため、官民一体となり各

種メディアを活用して高岡の発信強化を図るなど、高岡のシティセールス、PRに重点を置いて推進する。一方で新幹線開業に向けて高まるエネルギーを、高岡の次のステージへのまちづくりの推進力に転換することが重要と考え、高岡の都心エリアのリノベーションやまちづくりと連動した総合交通戦略など、新幹線開業以降の未来高岡の姿を示すための施策に取り組むこととした。今後とも、さらなる元気なふるさと高岡の実現に向けて全力を尽くしたい。

新幹線開業に向けて

問 新幹線開業に向けて問う。(1)新幹線開業を2年後に控え、都市計画道路下伏間江福田線をはじめ、新幹線新駅へのアクセス道路の4車線化の整備を進めているが、飛越能86万人の交流拠点都市である本市としては、新幹線開業までに京田踏切の狭隘を改善する必要があると考えるが、見解と改善の考え方は。(2)富山県並行在来線対策協議会で経営計画概要が示された以降に、国による社員育成費への新たな支援が導入されるなど、今まで検討してきた前提条件が変更される余地が

あると考える。本市として経営計画と、さらなる運賃の見直しを働き掛けるべきでは。

(3)高岡・西高岡駅間に設置する新駅について、平成24年度実施した新駅立地可能性調査の結果を受け、本市としての今後の方針は。

建設部長

(1)下伏間江福田線とJR城端線とが交差する京田踏切は、開通当時のJRとの協議に基づき、地下式4車線の立体交差で整備するまでの暫定的な措置として2車線の平面交差で供用開始したものである。新幹線開業効果をも

最大限に活かすため、本路線については、1日も早く全線4車線化を完了させることを、第一の目標として整備を進めたいと考えている。京田踏切の整備については、新幹線新駅周辺の整備計画を念頭に置きながら、スムーズな交通の確保に支障を来すことのないよう、工法等について検討し、平成25年度において改善に向けた調査を実施する。今後とも、JRや地元関係者などとの協議を進めながら、できる限り早期の立体交差化実現に向けて努力したい。

市長 (2)経営計画概要では、運賃水準を現行と比べて、1.19倍程度を下回るよう、今後、さらに精査に努めること

や運賃値上げの一定程度の抑制等のため経営安定基金を設置することが盛り込まれている。最終的には、平成25年度、並行在来線会社が策定する経営計画により、運賃水準が決定される。本市としては、今後とも国や県、並行在来線会社など、関係機関に対し、経営計画において適正な運賃水準が示されるよう、要望していきたい。

(3)具体的な適地について、技術的要件、新規乗車人員見込数、事業実現性、今後のまちづくりへの期待の四つの観点から、両駅の概ね中間地点にあたる木津土地区画整理事業地の隣接地付近で、和田・羽広地内が本市のまちづくりに



並行在来線新駅の設置で地域活性化を

とって最も望ましいと判断した。本市では、25年度、新駅周辺の土地利用計画の策定に取り組みこととしており、横田、木津、福田の連合自治会等で組織している高岡・西高岡駅間新駅設置推進協議会にも協力を得ながら、新駅の設置が早期に実現するよう並行在来線会社や県など関係機関に働き掛けていきたい。

市債残高の抑制

問 市債残高が平成24年度末で1000億円を超え、25年度末では1084億円が見込まれている。将来展望をもって、増え続ける市債残高を抑制することが必要であると考えるが、見解は。

市長 建設事業債の残高については、26年度の北陸新幹線開業にあわせて実施すべき戦略的な都市基盤整備に伴う市債発行により、増加が見込まれるが、事業の優先度、緊急度等を十分勘案して事業の選択を行うことにより、できる限り残高の抑制を図りたい。また、近年、残高増加の一因となっている臨時財政対策債については、国に対し、本来地方交付税で措置されるべきものであることから、強く要望していきたい。

個別質問

今定例会では、13人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



中山 欣一
民主クラブ

地域間競争戦略

問 平成25年度予算では、本市の強みを活かし、地域間競争に勝ち抜くための戦略をどのように反映させたのか。

市長 25年度予算を未来都市高岡をデザインする予算と位置付け、新幹線開業を本市の発展につなげる施策を予算化した。北陸新幹線開業に向けたPR攻勢を強化していくとともに、都心交通をはじめとする総合的交通戦略の構築、さらなる企業誘致の推進など、新たなまちづくりのために積極的に取り組むたい。

広域観光の推進

問 広域観光の積極的な推進のため、金沢市と結ぶ観光ルート開発など、県境を越えた取り組みが必要ではないか。

産業振興部長 越中・飛騨観光圏整備計画に基づく事業や、県西部、能登、飛騨地域など



大気汚染常時監視所 大気汚染常時監視所

大気汚染状況の発信

問 PM2.5などによる大気汚染状況をあらゆる媒体を通じて迅速に発信し、市民に注意喚起すべきでは。

生活環境部長 現在、県では、国の指針を受け、注意喚起の方法、情報提供方法や、市町村への連絡方法等の取りまと

近隣の地域と連携した広域的な取り組みを行っている。金沢市と本市を結ぶ観光ルートについては、新幹線新駅及び金沢駅を発着点とした、能登地域や飛騨地域へのルートも考えられることから、関係機関と議論を深めていきたい。



梅田 信一
自民党議員会

市職員への年俸制導入

問 佐賀県武雄市が人材育成策として、課長級職員に部長級の権限と責任を持たせ、年俸制を導入するが、見解は。

総務部長 武雄市の年俸制については、職員の育成や能力開発等の一層の向上につながる人材育成の一つとして、今後、運用方法や制度効果等を見守っていきたい。

空き家の適正管理

問 老朽空き家等の適正な管理に関する条例はどこに主眼を置き、どのような効果が期待できるのか。

市長 この条例は、空き家の所有者に対して、常に適正な管理を義務付けるとともに、

管理不全な状態の空き家の適正管理を促すための手続きを定めている。これにより空き家の所有者の管理意識が変わり、自発的に改善が図られることを期待している。また、条例に基づき、必要な行政指導などを行い、最終的に代執行にまで至る行政手続きを円滑に進めることができる。

市営住宅家賃滞納対策

問 市営住宅家賃の滞納額は、年々増加しているが、その打開策は。

建設部長 滞納となった場合は、書面による督促を行い、3カ月以上滞納が続く場合には、電話連絡や書面による催告を行うほか、休日等に職員が個別訪問し面談するとともに、一括で払えない滞納者には分割納付の指導を行っている。今後とも職員による段階的な催告を行うとともに、最終的な手段として明け渡し請求と訴訟を波状的に行い、滞納対策に取り組むたい。



金平 直巳
日本共産党

中小企業への金融支援

問 金融円滑化法の期限切れ

に伴い、中小企業倒産の増大が懸念される。倒産防止のための融資制度の創設を。

産業振興部長

中小企業への継続的な支援のため、景気対応緊急資金及び緊急経営基盤改善資金を平成26年3月まで延長することとした。また、県との協調融資である小口事業資金の融資限度額を引き上げる予定である。今後必要に応じ、現行の制度融資の要件緩和等を行い、中小企業への金融支援に努めていきたい。

今後の災害対策

問 災害対策について問う。

(1) 住吉ポンプ場の機能強化の内容は。早急な実施に向けたスケジュールは。

(2) 津波対策の平成25年度の具体策は。

都市整備部長

(1) ポンプ設備の増強・更新を行うほか、雨水調整池機能を持つ貯留施設を新設する。整備に当たり、既存の施設用地は狭隘であることから、隣接地に新たな用地を求めることとしている。

今後は、平成25年度に用地買収と詳細設計を実施し、26年度から工事に着手し、27年度末の完成を目指すものである。

市長 (2) ハード面では、津波シミュレーション調査結果の津波浸水予想地域に対し、防

災無線の子局を設置するための実施設計を行う。ソフト面では、津波ハザードマップの関係地域への配布や津波避難ビルの追加指定に取り組むとともに、総合防災訓練において、沿岸部の住民等と連携した津波避難訓練を実施するなど、津波対策を充実させたい。



吉田健太郎
公明党

適切な公共工事の発注

問 公共工事における入札不調が多く発生しているが、インフラの円滑な整備のために、今後は、発注方法などにも工夫が必要では。

総務部長 工事が効率的に施工されるように発注規模の拡大を図るほか、技術者等の専門要件の緩和などを考えている。また、一定の時期に工事が集中しない工夫を行うなど、受注しやすい対策を講じ、円滑な施工の確保に努めたい。

アクティブシニア構想

問 アクティブシニア構想推進事業の平成24年度の取り組み状況と課題は。また、課題を事業拡大にどのように反映させるのか。

経営企画部長

24年度は、アクティブシニア懇談会を設置し、各方面から意見を聞くとともに、アンケート調査を実施した。また、モデル事業として、スタンプラリーに取り組んだ。課題としては、活動に一步踏み出すきっかけとなる効果的な情報発信があげられる。今後は、より多くのきっかけづくりや意欲を発揮できる環境整備に取り組みたい。

守山城跡の詳細調査

問 前田家関連史跡調査事業の一環として実施している守山城跡詳細調査の進捗状況は。また、今後の調査の内容は。

教育長 平成18年度から現地踏査や古絵図の調査を行い、遺構の範囲を確認し、成果を報告書として刊行している。25年度からは、測量調査や地中レーダー探査等を行う予定であり、将来的には、発掘調査を順次行い、守山城跡の史跡指定を目指していきたい。



上田 武
社民党議員団

予算配分の工夫

問 国の緊急経済対策を踏まえた平成25年度予算では、

中・長期的な展望に立った高岡市の底力を高めるための予算配分が肝要であるが、どのような工夫がなされたのか。

市長 全ての市民が、安全で安心して生活できる地域社会づくりが重要である。このため、25年度予算では、高岡型の地域福祉ネットワークの拡充等の福祉施策や老朽空き家対策等の防災施策、教育環境の充実など、安全・安心なまちづくりの心掛けて編成した。

人口対策

問 10年後の生産年齢人口は約1万人以上減少するとされ、経済等に大きな影響を及ぼすが、10年、20年後を見据えた人口対策に総合的に取り組むべきではないか。

経営企画部長 住まい、働く場、子育てを三つの柱として、住宅の取得への支援、新たな産業の創造等による雇用創出、子どもを産み育てやすい環境の整備など、市民のライフステージに応じた取り組みを強化したい。

防災・減災対策の拡充

問 東日本大震災や平成24年7月の集中豪雨の被害を受けて、防災・減災対策の拡充は、25年度予算に反映されているのか。

総務部長

自主防災組織による津波対策資機材の購入補助や蓮花寺東雨水幹線の整備、災害関連情報の迅速なメール配信事業、また、道路冠水被害が大きかった地区の側溝改修、雨水対策のための貯留槽設置に対する助成など、防災・減災対策を強化したい。



曾田 康司
自民クラブ

万葉線の利活用

問 万葉線について問う。
(1)ドラえもん電車は、平成24年9月から1年間の運行予定であるが、運行期間延長の考えは。

(2)ポスト新幹線として、万葉線を金屋町や新幹線新駅方面に延伸することを検討すべきと思うが、今後の進め方は。

経営企画部長 (1)ドラえもん電車の運行に関しては、藤子・F・不二雄プロをはじめとする関係者の理解と協力により、1年間という長期に渡る運行が可能になった経緯がある。本市としては、事業実施主体である万葉線株式会社や高岡商工会議所とも連携しながら、運行期間延長に対する関係者の理解が得られるよう努めたい。

並行在来線の新駅設置

問 高岡・西高岡駅間での設置が妥当と判断した新駅の整備は、地域の意見を踏まえながら、早期に実現してほしいが、今後の進め方は。

都市整備部長 平成25年度に



心躍るドラえもん電車

駅前広場の都市施設やアクセス道路などを検討するため、新駅周辺の土地利用計画を策定することとしている。並行在来線開業後、新駅が早期に設置されるよう、設置主体となる並行在来線会社をはじめ、国や県等に要望していきたい。



進 島村
社民党議員団

並行在来線の運賃

問 並行在来線の運賃は、市民や利用者、交通弱者の立場に立ち、市として、現行水準を維持するよう強く求めるべきと考えるが、見解は。

市長 県では将来の人口減少等を勘案すると、一定の運賃値上げはやむを得ず、現行の1.19倍程度を下回るよう運賃が検討されている。本市としては、並行在来線の利便性向上と運営会社の経営安定化の実現を念頭に置き、適正な運賃水準が示されるよう、関係機関に要望していきたい。

災害廃棄物の受け入れ

問 市民の理解を得るという前提条件が不十分の中での受け入れは、再考すべきである。強行するのであれば、その責

任の所在を明確にすべきでは。
市長 平成24年春から、広域処理の必要性や安全確認の基準等の説明をしてきた。市民の一部には、不安を抱く人がいるが、多くの市民に理解を得たことや災害廃棄物の安全な処理も確認できたことなどから、総合的に判断し、本格的に受け入れることとした。

福岡駅のエレベーター設置

問 JR福岡駅のエレベーター設置は、現段階からJRや国・県に働き掛け、第3セクター化前の設置に向け努力すべきと考えるが、見解は。
生活環境部長 国の整備方針に定めている利用客数に満たないことから、駅にエレベーターを設置することは難しい。今後、高齢化が進展することから、駅舎のバリアフリー化について検討するとともに、関係機関に働き掛けたい。



正樹 大井
自民クラブ

TPP交渉への参加

問 TPP問題について問う。(1)TPP交渉に参加することは、市民と共に改めて考えるべき問題だと思うが、農産物の関税の必要性への見解は。

(2)TPP交渉への参加により、本市農業への壊滅的な打撃が懸念されるが、関税が撤廃された場合、コメへの影響をどのように想定するのか。
(3)関税が撤廃された場合、本市の主要な農産物の生産は、どのような作付形態になっていくと考えられるのか。

市長 (1)TPPについては、国の将来を左右する重要な問題であることから、国は、日本の経済社会の影響について、国民に必要な情報提供を行い、議論を尽くしたうえで慎重に判断すべきと考えている。また、国では、国内農業における国際競争力の強化は容易でないと考えられており、農産物などで内外価格の格差が生じた場合の一定の関税の必要性については、WTOでも認められているところである。

産業振興部長 (2)コメは、わが国の主要農産物であるとともに、高関税品目の一つである。仮に、コメの関税が撤廃され、何も対策を講じなければ、全生産量のほとんどが外国産に置き換わるとしている。また、本市への影響としては、耕作放棄地の増加と、それに伴う多面的機能の低下などが懸念される。
(3)仮に関税が撤廃された場合、

本市の主要農産物の生産への影響は大きいと推測されるが、国のTPPに関する統一的な影響試算が示されていないため、現段階で本市の今後の作付形態の予測は難しい状況である。



国 川島
自民党議員会

広域観光の推進

問 広域観光推進策について問う。
(1)本市の西部地域の観光拠点性を高めるために、福岡駅前



市民も撮影に参加【映画】TAKAOcan DREAM～がんばれ！サンダーバーズ!!～

土地区画整理事業に合わせ、多目的駐車場整備を進めべきだが、見解は。

(2)地元密着型プロ野球球団として、本市の広告塔の役割を担っている富山サンダーバーズの知名度を高めることが、本市の魅力発信と交流人口増につながるかと考えるが、相互連携の強化を図るべきでは。

福岡総合行政センター所長 (1)福岡駅前土地区画整理事業では、195台の市営駐車場の整備を計画している。また、福岡駅前地域交流センターには、24台の駐車スペースと30台の駐車可能な多目的広場を整備することとしている。

市長 (2)県外での試合は、高岡の観光や特産品等の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る絶好の機会である。その効果的な取り組み方法について検討していきたい。

持続可能な森づくり

問 森林の有する多様な機能を保全するため、県の森林公社、森林組合、土地所有者等の役割と相互の連携のあり方を検討していく必要があると考えるが、見解は。

産業振興部長 森林は、国土保全や地球温暖化防止に大きな役割を果たしている。持続可能な森づくりのためには、

行政、土地所有者等が役割を認識し、連携していくことが必要である。県の水と緑の森づくり事業等の活用を図りながら、市民参画の森づくりも推進していきたい。



水口 清志
自民クラブ

迅速な災害復旧

問 平成24年7月の豪雨被害の復旧では、農地などに遅れがある箇所もあるが、復旧の遅れが今後の災害対策に及ぼす影響は。また、復旧の遅れにより25年の作付けができない可能性はあるが、見解は。

産業振興部長 今回の災害は、被災箇所が広範囲だったことなどから、施工業者の確保に時間を要し、復旧の遅れを招いた。このため、災害状況に応じた発注方式等を工夫しており、今後の災害復旧に活かしたい。また、25年に作付けができないと懸念される箇所については、事前に地元と対応について協議を行っている。

施設利用者の利便性確保

問 福岡文教ゾーンの整備により、駐車可能台数が整備前より減少することは、利便性

の大きな後退となるのでは。
教育長 現在の限られた整備区域内に、新たな駐車スペースの確保は困難であるが、利用者の利便性の向上の観点から、どのような方策があるか、地域と協議したい。

福岡駅の利便性向上

問 今後、一層進む高齢社会に対応し、1日に2200名が利用する福岡駅の利便性の向上のため、並行在来線開業後、エレベーターを設置すべきでは。

生活環境部長 福岡駅のバリアフリー化を図ることは重要であるが、現在の国の整備方針では、エレベーターを整備することは難しいと考えている。しかし、並行在来線開業



エレベーターの設置で福岡駅の利便性向上を

後、利用実態を踏まえながら、機会を捉え、設置を関係機関に働き掛けていきたい。



永森 茂
自民党議員会

情報都市の実現

問 市民のICT活用を促進するための取り組みについて問う。

(1)地域情報化基本計画を策定したが、その目指すところは。(2)どこでも手軽に高速に通信できるモバイル環境、Wi-Fi環境の整備促進が必要であるが、どのような情報基盤づくりを行っているのか。

市長 (1)計画では、急速に発展していくICTを活用することで、市民や企業などが相互に連携し、様々な交流を広げながら、新たなまちの魅力を作り上げ、だれもが安全で安心して暮らすことができるまちづくりを目指している。(2)平成24年度は市の公共施設52カ所に、だれもが無料でインターネットを利用できるWi-Fi環境を整備した。今後、新たに完成する公共施設やまちなか、設置ニーズが高い施設への整備を進め、各種通信事業者にもWi-Fi環

境の整備を積極的に働き掛け、市内各地で気軽にインターネットが利用できる場の拡大に努めていきたい。

新しい総合交通戦略

問 高岡の将来像を描いた高岡未来トランスポートビジョンでの提言実現に全庁的に取り組む必要があるが、見解は。

市長 新幹線開業後の公共交通の再構築は重要なことと考えている。高岡未来トランスポートビジョンでは、市民から夢のある自由な発想の提案があり、これらのアイデアも取り入れながら、元気なふるさと高岡を感じさせる総合交通戦略の構築に全庁で取り組んでいきたい。



樋詰 和子
公明党

事務事業の最適化

問 市民ニーズに応え、持続可能な財政運営のためにも、行財政改革を推進し、事務事業の最適化を図るべきでは。

経営企画部長 平成25年度予算編成においても、事務事業の継続的な見直しを行い、3億2000万円の財源を捻出した。今後も、市民ニーズ

に的確かつスピード感をもって応えられるよう事務事業の最適化に努めたい。

万葉線の延伸

問 公共交通の利便性を高める万葉線の延伸構想は夢があるが、実現の可能性は。

市長 万葉線の延伸には、多くの物理的・技術的課題などがあるが、それ以上に市民の熱意と理解が欠かせないと考えている。一方、延伸は、通勤や通学の利便性の向上につながり、環境にやさしい歴史都市のブランドの確立に貢献することなどから、平成25年度に策定する総合交通戦略の重要テーマとして方向性を見いだしていきたい。

児童生徒の健全育成

問 発達障害や学習障害を持つ児童生徒への早期対応は、障害の複雑化を防ぐ効果があることから、支援拡充と専門員の育成強化を。

教育長 平成24年度にスタディ・メイトを4名増員しており、25年度では1名増員し、支援体制の充実を図ってきたい。また、きずな子ども発達支援センターに、特別支援教育の専門教員などを配置しており、小学校などで24年度は指導や相談などを行い、25

年度からは、支援方法の研修を実施することとしている。



金森 一郎
政 峰 会

土地利用方針

問 土地利用方針について聞
う。

(1)都心エリア土地利用計画及びまちづくり計画のそれぞれの策定スケジュールは。
(2)中心市街地活性化基本計画や公共施設の適正配置など様々な観点から、本市における土地利用方針を力強く打ち出してほしいが、見解は。

都市整備部長 (1)都心エリア

土地利用計画は、平成24年度に課題の抽出を行っており、25年度に土地利用方針などを検討し、26年度で取りまとめ。また、まちづくり計画は、25年度に市内全域の状況などの調査を実施し、26年度に本市全体のまちづくり構想を策定する。これを踏まえて、27年度は地域別構想を定め、取りまとめる。

市長 (2)高岡駅周辺整備など

により、都市構造が変化してきていることから、都市計画に関する新たな基本的な方針を定めることとしている。総

合計画等と整合させながら、都市的土地利用や農業的土地利用などと調和を図る土地利用方針を打ち出したい。

高岡のキャラクター

問 マスコットキャラクターには、家持くん和利長くんが、観光キャラクターには、あみたん娘があるが、それぞれの使い分けや役割は。

産業振興部長 家持くんや利長くんは、ゆるキャラとして、幅広い世代に高岡のイメージをPRするため活用している。また、あみたん娘は、アニメによる本市の観光大使として、比較的若い世代へ働き掛けることで、来訪客の増加につながるものとして期待している。



石須 大雄
社民党議員団

災害廃棄物の広域処理

問 高岡地区広域圏事務組合が整備を進めているごみ処理施設の財源として、国から循環型社会形成推進交付金が交付されていると聞いている。また、さらに震災復興特別交付税が、この事業に措置されることだが、これによって市の負担は、どの程度軽減されるのか。

経営企画部長 平成24年度に国から交付される循環型社会形成推進交付金は、通常枠から復旧・復興枠となったことで、震災復興特別交付税が交付されることになった。これにより、地方負担額として約4億円の軽減になると見込んでいる。

問 市民の中には、震災復興特別交付税が交付されることを目的として、本市が岩手県山田町から災害廃棄物の広域処理を受け入れたのではない

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間で、一問一答方式で行われ、今定例会では、1人の議員が質問に立ちました。

かという声もあるが、震災復興と名のついた交付税を、本市の会計に受け入れることに對して、市民の理解を得られると考えているのか。

市長 私としては、被災地への純粋な復興支援を目的に、真摯に災害廃棄物の受け入れに取り組んできたものであり、震災復興特別交付税の交付を目的としたものではない。この交付税は、被災団体や被災団体以外の地方公共団体に対し、通常の交付税とは別枠で整理されたうえで確保されたものである。このように国の制度として交付されるものであり、結果として、地方の負担軽減につながるものであることから、本市の会計に受け入れることに市民の理解は得られると考えている。

問 真の震災復興のため、岩手県山田町に、震災復興特別交付税の交付によって軽減された4億円を寄付し、被災者の住宅再建のための補助などに活用してもらうべきと考え

市長 今回の震災復興特別交付税は、高岡地区広域圏事務



1日も早い復興を願う 岩手県山田町

組合が事業主体となって建設中のごみ処理施設の地方負担分に対して交付される。交付税制度の仕組みとして、高岡地区広域圏事務組合に直接交付することができないことから、本市を含む構成3市に交付される見込みとなったものである。したがって、本市の建設分担金として、支出するべきであると考えており、岩手県山田町へ寄付することは考えていない。

委員会の動き

4 常任委員会では、委員が次の観点に立って当局の考えを聞き、新年度予算など付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

◆原付自転車オリジナルナンバーの導入目的と事業内容、本市が期待する効果は。

◆選挙ポスターの設置場所について市民から苦情があると聞いている。平成25年度予算に選挙費が計上されているが、改善はされているのか。

◆国の大型補正予算などの活用によって、学校の耐震補強工事の前倒しを行っているが、目標としている平成28年度までの耐震化率100%を早めることはできないのか。また、

早めることができないなら何が問題なのか。

○民生病院常任委員会

◆老人保養センター百楽荘の解体費が計上されているが、跡地の利用方針とそのスケジュールは。

◆経済状況の悪化を反映して、生活保護受給者が最近全国的にも増加しているが、本市の生活保護受給者の動向は。

◆市民病院は、第Ⅲ期中期経営計画に基づき収支の改善に取り組んでいるところだが、5年後、10年後の累積赤字の見通しは。

○経済消防常任委員会

◆農産物に新たな付加価値を付けて持続可能な産業にすることは農業にとって重要な取り組みであるが、6



桜を愛でながら川下り 福岡町岸渡川

次産業化に取り組む農家への支援拡充を図るべきでは。

◆中小企業の倒産防止対策として、無担保・無保証、長期

低利保証料の補てんなどの特別融資を設け、中小企業への支援姿勢を示すべきでは。

◆大型クルーズ船の寄航の際、来航者に喜んでもらえるためのおもてなしは、どのように行っているのか。

○建設水道常任委員会

◆市内には除却を必要とする危険な老朽空き家が相当数あるようだが、除却の対象となる老朽空き家の状況は。

◆民間の消雪組合を積極的に支援し、消雪施設を整備することは、除雪費用の削減にもつながると思うが、見解は。

◆北陸新幹線開業を目指して、新幹線新駅や高岡駅周辺整備に莫大な予算をつぎ込んでいるが、観光客を受け入れるための駐車場や道路、踏切などの整備は進んでいないよ

うに思われる。観光客を受け入れるために、効果的に道路などの整備を実施すべきと考えるが、見解は。

編集後記

東日本大震災から2年余りが経過しましたが、なかなか進まない被災地の復興に心が痛みます。

3月定例会では、国の緊急経済対策が盛り込まれた平成24年度補正予算や25年度予算、条例その他の議案を審査しました。両予算を合わせ、切れ目のない予算執行のため、15カ月予算として予算編成がされています。

さて、27年春の北陸新幹線開業がいよいよ秒読み段階になりました。25年度は北陸新幹線の開業に向けた必要な都市基盤整備がピークを迎える年です。防災対策などの安全・安心なまちづくりを根幹に、新幹線の開業を確実に高岡市の発展につなげるよう取り組んで参ります。

(石須記)

★編集委員

◎狩野、○曾田、吉田、中山、永森、金森、石須、水口、南部

(◎委員長 ○副委員長)

6月定例会の予定

6月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、5月31日(金)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

- 7日(金) 10時 議員協議会
13時 本会議
(市長の提案理由説明)
- 11日(火) 9時 議会運営委員会
10時 本会議 (個別質問)
- 12日(水) 10時 本会議 (個別質問)
- 13日(木) 13時 民生病院常任委員会
13時 経済消防常任委員会
- 14日(金) 10時 議会運営委員会
13時 建設水道常任委員会
13時 総務文教常任委員会
- 18日(火) 9時30分 委員長会議
10時 議会運営委員会
11時 議員協議会
13時 本会議
(議案・意見書など議決)

♣ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
24年 6月	17人	1人
24年 9月	67人	1人
24年12月	22人	0人
25年 3月	60人	9人